

災害時の受援体制整備にかかる調査結果報告

災害看護委員会

I 調査の概要

1) 目的

南海トラフ巨大地震など大規模災害発生が現実の問題として懸念される中、各施設の受援に必要な組織体制や受援業務（応援を求める業務）の内容等現状を把握し、課題を集約する。

2) 対象

病院及び保健所、市町村の看護職代表者

3) 期間

2021年9月15日（水）～9月30日（木）

4) 方法

調査票の郵送によるアンケート調査 ※回答はFAXまたはメールで收受。

5) 内容

(1)施設特性 (2)BCPの有無 (3)災害時連携 (4)受援マニュアルの有無等

II 調査結果

調査票送付総数：148施設 回答総数：97施設（回収率 65.5%）

	配布数	回答数	回収率
病院	121	77	63.6%
保健所	10	8	80.0%
市町村	17	12	70.6%
計	148	97	65.5%

回答施設の回収率は、保健所（県・大分市）80.0%、市町村70.6%、病院が63.6%となっており、全体では、65.5%であった。

1) 回答施設の特性

アンケートの回収率は、保健所（80.0%）、市町村（70.6%）の順に高く、病院は63.6%で全体では65.5%だった。ちなみに本県は災害拠点病院として14施設が指定されているが、本調査には12施設（85.7%）から回答があった。

病床規模では100床未満が36.0%で最も多かった。また、施設の所在地別では中部医療圏が29施設で最も多かった。

2) 事業継続計画（BCP）・EMIS理解度・応援要請基準等受援に向けた準備状況

問1で「BCP策定済み」は全体で56施設（58.0%）であった。なお、回答のあった災害拠点病院12施設は全ての施設で策定済みだった。（注1）

平成30年11月の厚生労働省調査（注2）で、全国の医療施設におけるBCP策定済み施設割合は25.0%であったことから、本県におけるBCP策定済み施設割合は全国平均より高かった。一方、問2「BCP策定予定」において、今後も「予定なし」が14施設あった。

近年の大規模災害や今般の新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により医療機関における BCP 作成の重要性はさらに増していることから、全ての施設での BCP 策定が必要である。

問 4「EMIS の理解度」は 58.0%だった。EMIS（広域災害救急医療情報システム）は、災害時における「適切な情報の収集・提供」を目的としたシステムであり、医療機関の患者受け入れ可否の照会、病院の被災状況や稼働可能な職員の確認を可能としており、医療機関の混乱により患者対応ができない事態を回避するために必要な仕組みであることから、全施設の理解が求められる。

問 6～問 11 は他施設に応援要請を行う際の基準、窓口担当、応援看護職員に依頼する業務、サポート体制に関する設問であるが、有事の際、80.1%が他施設に看護職員の応援要請をする基準がなく、受援時の窓口も 52.0%で決まっていなかった。応援看護職員に依頼する業務、サポート体制のいずれも約 8 割の施設で決まっていなかった。

また、受援当初から応援期間の終了時期を見据えて効果的かつ効率的に業務を行う必要があるが、問 12「受援を終了する基準」も 84.0%の施設で設定されていなかった。

問 13「受援マニュアル」策定済みは 1 施設のみだった。問 14「受援を想定した訓練」を行っている施設は 2 施設にとどまった。発災直後の混乱期には、人的・物的支援を受入れることも施設にとっては重い負担となることが予測される。支援の力を有効に活用するためには受援マニュアルの整備をはじめ、平時からの受入れ訓練が必要である。

III まとめ

全国的に大規模災害が頻発する中、本県においても南海トラフ巨大地震の発生が現実の問題として懸念されており、受援マニュアル等受援体制の整備が必要であるが、多くの施設で整備されていなかった。また、災害への備えについて組織内の共通理解が得られないことから、事業継続計画（BCP）の策定や模擬訓練等の取組も進まないという看護管理者の悩みが明らかになった。一方、アンケートの自由記載欄において「受援マニュアル策定の必要性を再確認した」「災害が頻発する中、病院全体で考えないといけないと思った」等前向きな意見も多数あった。大規模災害発生時の円滑な受援体制の整備に向け、看護管理者を対象にした研修会の企画等次年度の取組に反映したい。

注 1：平成 29 年 3 月の通知において、災害拠点病院の指定要件として「被災後、早期に診療機能を回復できるよう、業務継続計画（BCP）の整備を行っていること」を追加。（平成 29 年 3 月 31 日 医政発 0331 第 33 号）

注 2：病院における業務継続計画（BCP）の策定状況等調査（平成 30 年 11 月）都道府県を通じたアンケート調査（厚生労働省）

【参考】自由記載～受援体制整備に向けた課題等沢山のご意見をいただきました。

◇受援マニュアル等整備について

- ・今回の調査をとおして自院で完結するマニュアルは整備していたが、受援に対する意識がなかったことに気づいた。受援マニュアルの整備を検討したい。
- ・種々の災害が発生する中、体制整備の不備を感じた。病院全体で考えないといけないと意識を新たにした。
- ・発災時に迅速かつ的確に対応するためには応援要請基準、応援業務等明確にする必要があると再確認した。
- ・熊本地震等災害支援ナースを派遣したが、受援については検討してなかった。自施設が被災した時には混乱すると思うので、受援体制整備に向け具体的に必要な項目を整理しておきたい。
- ・受援体制整備は必要であり、研修等行っているが、具体的に可視化できていない。今年度の取組の目標に掲げている。
- ・他施設の受援マニュアルを参考にしたい。
- ・災害医療部会を立ち上げ人材育成や組織作りに取り組んでいるが、自施設が被災した時の受援体制整備は全く手つかずの状態。先進的な施設の例を参考にしたい。

◇組織全体の共通理解について

- ・受援の体制整備には組織全体の共通理解が必要。BCP計画策定した際にも受援まで到達しなかった。
- ・災害時の体制について病院全体の取組が進まない。とても気になるので看護師が計画してやれる部分だけ進めている。このような状況下で受援体制整備は難しい。
- ・職員の危機感が薄いように感じる。

◇その他

- ・災害時保健活動マニュアル策定中。受援マニュアルの必要性は理解しているが、手が回らない。
- ・日々の業務に追われ受援マニュアル策定に着手できない。どの程度の災害レベルを想定してマニュアルを作るのか悩む。
- ・精神科病院であること。河川沿いの立地条件など勘案して独自のマニュアルが必要。
- ・精神科病院のため、同様の精神科からの応援を希望したいが、どのようにして協定を結べばよいかわからない。他施設の受援マニュアル参考にしたい。